

9 月度の市場動向について

長期投資家の皆さまへ

米国市場では短期的に極度な上昇基調だった大型 IT 株を中心に過熱感からの揺り戻しが起きると共に、欧州地域での新型コロナウイルス再拡大が加速して、経済停滞懸念から欧州株式市場もまとまった下落となり、日本も含め先進国の株価は軒並み景気の二番底を覗んだ調整局面に入った可能性もあります。

GAF A などのデジタル企業群は、コロナ禍を事業機会の拡大につなげていますが、それらの株価は当面の利益成長にふさわしい水準を遥かに超えて上昇していたわけで、日々上がり続けるから短期的運用成績を踏まえるとこれらを買わざるを得ないという運用者側の思惑が更に値上がりを勢いづけていたと言えましょうか。

そうした過熱への反動に加えて、コロナ感染の拡大による実体経済の脆さに対して、特に米国市場の株価は景気の V 字回復を前提にした水準まで勢いで上昇していたこともあり、二番底への警戒が怠れなくなってきました。

コロナ禍に対する経済活動の抵抗力は徐々に強まってきていて、ウィズコロナでの景気回復、そしてワクチン普及によるアフターコロナの到来で本格的な回復軌道を取り戻すという期待も持てる一方で、当面の不確実な事象として米大統領選とその後の米中関係悪化が挙げられます。米大統領がどちらになろうとも、世界のパワーバランスは米ソ冷戦以来の緊張状況が続いて、グローバルな貿易など経済活動全体に影響が及ぶでしょう。

長期投資家にとってもグローバリゼーションという世界経済のメガトレンドが長期的成長軌道の前提であり、それとの対比で両国の覇権争いを注視する必要がありますが、同時にメディアや市場投機筋からの雑音に投資行動を惑わされぬ心持ちも肝要です。

代表取締役会長 CEO 中野 晴啓

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

世界の株式市場は、下落しました。

序盤、中国とオーストラリア、インドなどの間で貿易摩擦に対する懸念が高まったほか、株価の過熱に対する警戒感からこれまで相場の上昇をけん引してきた米国のテクノロジー関連株が反落して下落しました。

中盤にかけて、新型コロナウイルス向けワクチンの開発に進展の兆しが見られたものの、米国と中国の貿易摩擦に対する懸念が高まったほか、米国のテクノロジー関連株が引き続き軟調に推移したことを受けて下落基調が継続しました。

中盤、米連邦準備制度理事会 (FRB) が政策金利を長期間ゼロ近辺に維持すると示唆したほか、イングランド銀行 (中央銀行) がマイナス金利の導入を検討すると発表したものの、欧州で新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念が高まったほか、米国でテクノロジー関連株が一段と下落したことを受けて軟調に推移しました。

終盤にかけて、複数の大手金融機関の資金洗浄 (マネーロンダリング) に関する新たな疑惑を受けて銀行株が下落したほか、英国やフランスなどが新たな制限措置を導入するなど、欧州で新型コロナウイルスの感染再拡大による経済活動の停滞に対する懸念が高まり下落幅を拡大しました。

終盤、不透明感が漂っていた米国の追加経済対策の協議に進展の兆しが見られたほか、中国の工業利益が 4 カ月連続で増加したことなどを受けて上昇しました。

9 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物 (WTI/直近限月) /1 バレル	40.22	-5.61%
NY 金先物 (中心限月) /1 トロイオンス	1895.5	-4.20%

経済協力開発機構 (OECD) は、新型コロナウイルスの感染拡大の第 2 波が避けられた場合の 2020 年の世界経済の成長見通しを、中国や米国で経済活動の再開が進んだことを理由に 6 月時点の -6.0% から -4.5% に引き上げました。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

9 月度の市場動向について

米国株式

米国の株式市場は、下落しました。

序盤、ISM 製造業景況指数や自動車販売台数が市場予想を上回ったことを受けて上昇したものの、その後、株価の過熱に対する警戒感からこれまで相場の上昇をけん引してきたテクノロジー関連株が下落し、ナスダック総合指数を中心に下落しました。

中盤にかけて、テクノロジー関連株の下落基調が継続するなか、S&P500 指数への採用が見送られた電気自動車大手のテスラが大幅に下落したほか、減少傾向にあった新規失業保険申請件数が市場予想を上回ったことを受けて軟調に推移しました。

中盤、連邦公開市場委員会 (FOMC) で、ある程度のインフレを容認する新たな金融政策の枠組みが採用され、政策金利を少なくとも 2023 年いっぱいはいはゼロ近辺で維持すると示唆されたものの、テクノロジー関連株が一段と下落したことを受けて軟調な展開が継続しました。

終盤にかけて、テクノロジー関連株の持ち直しを受けてナスダック総合指数は上昇したものの、複数の大手金融機関の資金洗浄 (マネーロンダリング) に関する新たな疑惑を受けて銀行株が下落したほか、連邦最高裁判事の後任指名などを巡る共和党と民主党の対立で追加経済対策の成立に対する不透明感が高まり下落しました。

終盤、不透明感が漂っていた追加経済対策の協議に進展の兆しが見られたことを受けて上昇しました。

9 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (米ドル)	27781.70	-2.28%
S&P500 (米ドル)	3363.00	-3.92%
ナスダック総合指数 (米ドル)	11167.51	-5.16%

2020 年 8 月の小売売上高は、飲食店や建材・園芸用品の売上が増加し前月比 +0.6% と 4 カ月連続で増加したものの、政府による失業保険の上乗せ給付などの支援が失効したことを背景に、前月から伸び率を縮小しました。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

欧州株式

欧州の株式市場は、スイスを除いて下落しました。

序盤、ユーロ圏の消費者物価指数 (CPI) や小売売上高が市場予想を下回ったほか、通商面での離脱交渉が難航していることを受けて英国が合意なしに欧州連合 (EU) を離脱するとの懸念が高まり下落しました。

中盤にかけて、新型コロナウイルス向けワクチンの開発に進展の兆しが見られたことを受けて上昇しました。英国の株式市場は、英国の合意なき EU 離脱に対する懸念が高まったものの、英ポンド安が輸出関連株の支援材料となり上昇しました。

中盤、イングランド銀行 (中央銀行) がマイナス金利の導入を検討すると発表したことを受けて銀行株が下落したほか、欧州で新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念が高まったことを受けてドイツなどの株式市場が下落したものの、ヘルスケア株などの上昇を受けてスイスの株式市場が堅調に推移したことでほぼ横ばいとなりました。

終盤にかけて、複数の大手金融機関の資金洗浄 (マネーロンダリング) に関する新たな疑惑を受けて銀行株が一段と下落したほか、英国やフランスなどが新たな制限措置を導入するなど、新型コロナウイルスの感染再拡大による経済活動の停滞に対する懸念が高まり下落しました。

終盤、中国の工業利益が 4 カ月連続で増加したことなどを受けて上昇しました。

9 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数 (ユーロ)	12760.73	-1.43%
仏 CAC 指数 (ユーロ)	4803.44	-2.91%
英 FT100 指数 (英ポンド)	5866.10	-1.63%
スイス SMI 指数 (スイスフラン)	10187.00	+0.51%
MSCI Europe 指数 (ユーロ)	119.56	-1.47%

新型コロナウイルスの感染が再び拡大している英国やフランス、スペインなどでは大規模な都市封鎖を避けながらも店舗の営業時間の短縮などの措置が導入され、経済への影響を抑えつつ感染拡大への対応を行っています。



9 月度の市場動向について

日本株式

国内の株式市場は、ほぼ横ばいとなりました。

序盤、菅官房長官（当時）が自民党総裁選への出馬を表明したことを受け、新政権が安倍政権の政策を踏襲して景気回復を下支えするとの期待が広がり上昇しました。その後、菅官房長官の携帯料金の高さを問題視する発言を受けて情報・通信株が下落し、上昇幅を縮小しました。

中盤にかけて、米国でテクノロジー関連株が下落したことが下落要因となったものの、菅官房長官が首相に就任したことを受けて国内政治が安定するとの安心感が広がり上昇しました。

中盤、米国でテクノロジー関連株が一段と下落したほか、欧州で新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念が高まり、為替市場で円高が進行したことが下落要因となったものの、国内政治の安定や新型コロナウイルス向けワクチンの開発に対する期待を背景に底堅く推移しました。

終盤にかけて、複数の大手金融機関の資金洗浄（マネーロンダリング）に関する新たな疑惑を受けて銀行株が下落したほか、英国やフランスなどが新たな制限措置を導入するなど、欧州で新型コロナウイルスの感染再拡大による経済活動の停滞に対する懸念が高まり下落しました。

終盤、不透明感が漂っていた米国の追加経済対策の協議に進展の兆しが見られたほか、中国の工業利益が4カ月連続で増加したことなどを受けて上昇したものの、9月末の配当権利落ちなどの影響が下落要因となり、ほぼ横ばいとなりました。

9 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数（円）	23185.12	+0.20%
TOPIX[東証株価指数]	1625.49	+0.45%
MSCI Japan 指数（円）	981.77	-0.23%

2020年8月の輸出は、中国向けが2カ月連続で前年比プラスとなった一方で、米国や欧州向けの大幅な落ち込みが続き、全体では前年同月比で-14.8%となり21カ月連続の前年比マイナスとなりました。

太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、下落しました。

序盤、オーストラリア準備銀行（中央銀行）が資金供給策の拡大を決定したものの、オーストラリア産ワインが補助金を受けて不当な安値で輸出されているとして中国当局が調査に着手したと発表し、貿易摩擦に対する懸念が高まったことで下落しました。

中盤にかけて、新型コロナウイルス向けワクチンの開発に進展の兆しが見られたことを受けて上昇する局面はあったものの、米国のテクノロジー関連株が下落したことなどの影響を受けて軟調に推移しました。

中盤、オーストラリアで新型コロナウイルスの新規感染者数の増加が落ち着きつつあることが示されたことで上昇しました。その後、鉄鉱石などの商品相場が下落したことを受けて上昇幅を縮小しました。

終盤にかけて、複数の大手金融機関の資金洗浄（マネーロンダリング）に関する新たな疑惑を受けて銀行株が下落したことで反落しました。オーストラリアの株式市場は、オーストラリア準備銀行（中央銀行）の副総裁が追加金融緩和を示唆したことを受けて上昇しました。

終盤、中国の工業利益が4カ月連続で増加したことなどが上昇要因となったものの、鉄鉱石などの商品相場が軟調に推移するなかでオーストラリアの株式市場が下落し、やや軟調に推移しました。

9 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル）	1201.44	-6.36%
S&P/ASX200 指数（豪ドル）	5815.941	-4.03%
香港ハンセン指数（香港ドル）	23459.05	-6.82%
シンガポール ST 指数（シンガポールドル）	2466.62	-2.60%

2020年8月の豪雇用統計は、就業者数が増加したことを受けて失業率が6.8%と市場予想よりも改善したものの、パートタイム労働者の増加が就業者数の増加の大部分を占めており、依然として労働市場は厳しい状況であることが示唆されました。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

新興国株式

新興国の株式市場は、韓国を除いて下落しました。

序盤、中国大手銀行の決算で業績悪化や不良債権の増加が示されたほか、インド政府が中国アプリの使用を禁止したことを受けて貿易摩擦に対する懸念が高まり、中国の株式市場を中心に下落しました。韓国の株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済への打撃を和らげるために、韓国政府が積極的な財政出動策を行う方針を示したことを受けて堅調に推移しました。

中盤にかけて、米国政府が中国の半導体受託製造大手の中芯国際集成电路製造 (SMIC) と米国企業との取引規制を検討していると報じられたことを受けて米国と中国の貿易摩擦に対する懸念が高まり、中国の株式市場が一段と下落して軟調に推移しました。

中盤、中国証券当局が科創板 50 指数に連動する上場投資信託 (ETF) 数本を承認したことを受けて中国市場に資金が流入するとの期待が高まり、中国の株式市場は反発したものの、米国でテクノロジー関連株が一段と下落したほか、欧州で新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念が高まり下落しました。ロシアの株式市場は、ロシア政府が肥料や非鉄金属に適用している法人税率を 2021 年から引き上げる方針を示したことも下落要因となりました。

終盤にかけて、中国当局が新型コロナウイルスワクチンの開発を加速させると表明したことを受けて上昇する局面はあったものの、複数の大手金融機関の資金洗浄 (マネーロンダリング) に関する新たな疑惑を受けて銀行株が下落したほか、英国やフランスなどが新たな制限措置を導入するなど、欧州で新型コロナウイルスの感染再拡大による経済活動の停滞に対する懸念が高まり下落しました。

終盤、中国の工業利益が 4 カ月連続で増加したほか、中国の製造業購買担当者景気指数 (PMI) が市場予想を上回ったことなどを受けて上昇しました。韓国の株式市場では、韓国国内で新型コロナウイルスの新規感染者数が減少したことも上昇要因となりました。

9 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数 (米ドル)	1082.00	-1.77%
ブラジルボベスパ指数 (ブラジルリアル)	94603.4	-4.80%
中国上海総合指数 (中国元)	3218.052	-5.23%
韓国総合株価指数 (韓国ウォン)	2327.89	+0.07%
台湾加権指数 (台湾ドル)	12515.61	-0.60%
ロシア RTS 指数 (米ドル)	1178.51	-6.36%
S&P/BSE SENSEX 指数 (インドルピー)	38067.93	-1.45%
南アフリカ全株指数 (南アフリカランド)	54264.96	-2.18%

中国の 2020 年 8 月の鉱工業生産は、政府による刺激策や堅調な輸出により前年同月比で+5.6%と 2019 年 12 月以来の高い伸びとなったほか、小売売上高も今年初めて前年同月比でプラスとなり、経済の回復のペースが加速していることが示唆されました。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン投信

9 月度の市場動向について

世界の債券市場についての概況

米国の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。景気の先行きに対する不透明感が煽るなか、株式市場が下落したことを受けてリスク回避の姿勢が強まり底堅く推移しました。ユーロ圏の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。欧州で新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念が高まり、リスク回避の姿勢が強まったことを受けて上昇しました。日本の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。菅前官房長官が首相に就任したことを受けて国内政治が安定するとその安心感が広がったほか、株式市場が下落したことを受けてリスク回避の姿勢が強まり底堅く推移しました。

米国債券市場（国債）

米国の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。

序盤、ISM 非製造業景況指数が市場予想を下回ったことを受けて上昇したものの、その後、雇用統計で労働市場が回復しつつあることが示されて下落し、上昇幅を縮小しました。中盤にかけて、株式市場の下落基調が継続してリスク回避の姿勢が強まるなか、減少傾向にあった新規失業保険申請件数が市場予想を上回ったことなどを受けて上昇しました。中盤、連邦公開市場委員会（FOMC）で、新たな金融政策の枠組みが採用され、政策金利を少なくとも 2023 年いっぱいゼロ近辺で維持すると示唆されたものの、ある程度のインフレは容認されるとの見方から長期国債を中心に軟調に推移しました。終盤にかけて、連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長などが追加の財政政策の必要性に言及するなど、景気の先行きに対する懸念が煽っているものの、連邦最高裁判事の後任指名などを巡る共和党と民主党の対立で追加経済対策の成立に対する不透明感が高まり上昇しました。終盤、不透明感が漂っていた追加経済対策の協議に進展の兆しが見られたことを受けて下落しました。

9 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	0.684%付近	-0.021%

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。

序盤、ドイツが初となる環境債（グリーンボンド）を発行し、同債券への強い需要が示されたことを受けて上昇しました。中盤にかけて、株式市場が底堅く推移するなかでドイツ国債などを中心に軟調に推移しました。中盤、欧州で新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念が高まったほか、イングランド銀行（中央銀行）がマイナス金利の導入を検討すると発表したことを受けて上昇しました。終盤にかけて、英国やフランスなどが新たな制限措置を導入するなど、新型コロナウイルスの感染再拡大による経済活動の停滞に対する懸念が高まり一段と上昇しました。終盤、ドイツの消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回ったことなどを受けて上昇したものの、株式市場が堅調に推移したことが下落要因となり、ほぼ横ばいとなりました。

9 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	-0.522%付近	-0.125%

日本債券市場（国債）

日本の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。

安倍前首相辞任後の政治の不安定化に対する懸念から下落する局面はあったものの、菅前官房長官が首相に就任したことを受けて国内政治が安定するとその安心感が広がったほか、株式市場が下落したことを受けてリスク回避の姿勢が強まり底堅く推移しました。国債入札が堅調となったことで需給が改善するとその期待が高まったことも上昇要因となりました。

9 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.016%付近	-0.035%

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

9 月度の市場動向について

世界の為替市場についての概況

為替市場では、景気の先行きに対する不透明感が燻るなか、株式市場が下落したことなどをを受けてリスク回避の姿勢が強まり、ドルが上昇しました。ユーロは、英国やフランスなどが新たな制限措置を導入するなど、新型コロナウイルスの感染再拡大による経済活動の停滞に対する懸念が高まったほか、欧州中央銀行（ECB）関係者が最近のユーロ高をけん制する発言をしたことを受けて対ドルで下落しました。

円は、菅前官房長官が首相に就任したことをを受けて国内政治が安定するとの安心感が広がったものの、株式市場が下落したことなどをを受けてリスク回避の姿勢が強まり上昇しました。

ドル・円

円はドルに対して上昇し、円高ドル安となりました。

序盤、菅官房長官（当時）が自民党総裁選への出馬を表明したことをを受けて、国内政治が安定するとの安心感が広がって円が下落したほか、米雇用統計などの堅調な経済指標を受けてドルが底堅く推移し、円安ドル高の展開となりました。中盤にかけて、英国の合意なき欧州連合（EU）離脱に対する懸念が高まったことを受けてドルと円は対ポンドで共に上昇し、円は対ドルでほぼ横ばいとなりました。中盤、米国でテクノロジー関連株の下落基調が継続するなか、欧州で新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念が高まったことなどを受けてリスク回避の姿勢が強まり、円が上昇したことで円高ドル安の展開となりました。終盤にかけて、米国で追加経済対策の成立に対する不透明感が高まったほか、欧州で新型コロナウイルスの感染再拡大による経済活動の停滞に対する懸念が高まったことを受けてドルと円が共に上昇し、ドルの上昇が円の上昇を上回ったことで円安ドル高の展開となりました。終盤、不透明感が漂っていた米国の追加経済対策の進展の兆しが見られたことなどを受けてリスク回避の姿勢が後退してドルと円が共に下落し、円は対ドルでほぼ横ばいとなりました。

ユーロ・円

円はユーロに対して上昇し、円高ユーロ安となりました。

序盤、菅官房長官（当時）が自民党総裁選への出馬を表明したことを受けて、国内政治が安定するとの安心感が広がって円が下落したものの、欧州中央銀行（ECB）のレーン理事兼チーフエコノミストが最近のユーロ高をけん制する発言をしたことを受けてユーロが下落し、円高ユーロ安の展開となりました。中盤にかけて、英国の合意なき欧州連合（EU）離脱に対する懸念が高まったことを受けてユーロと円が対ポンドで共に上昇し、円は対ユーロでほぼ横ばいとなりました。中盤、米国でテクノロジー関連株の下落基調が継続するなか、欧州で新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念が高まったことなどを受けてリスク回避の姿勢が強まり、円が上昇したことで円高ユーロ安の展開となりました。終盤にかけて、英国やフランスなどが新たな制限措置を導入するなど、欧州で新型コロナウイルスの感染再拡大による経済活動の停滞に対する懸念が高まり、円高ユーロ安基調が継続しました。終盤、不透明感が漂っていた米国の追加経済対策の協議に進展の兆しが見られたことなどを受けてリスク回避の姿勢が後退し、円が下落したことを受けて円安ユーロ高の展開となりました。

9 月度の概況

	レート*	月間騰落率
円／ドル	105.48	-0.41%（円高）
円／ユーロ	123.65	-2.18%（円高）
ユーロ／ドル	1.1721	-1.80%（ユーロ安）

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

「セゾン資産形成の達人ファンド」
運用概況（2020年9月30日現在）

コムジェスト日本株式ファンド、スパークス・集中投資・日本株ファンドへの投資を行いました。なお、現金比率は前月末から変わらず、月末時点で約 1.9%です。

今月のマーケット

【株式市場】金融緩和の長期化観測は維持されているものの、過熱への警戒が高まったほか先行きに対する楽観的な見方が後退して下落

引き続き金融緩和が長期化すると見込まれているものの、米国のテクノロジー関連株の過熱に対する警戒が高まったほか、欧州で新型コロナウイルスの感染が再拡大し再び経済活動の制限が強化されたことなどを背景に、先行きに対する楽観的な見方が後退して下落しました。

【為替市場】ユーロがやや軟調に推移する一方でドルが堅調に推移。円も堅調に推移し、対ドル、対ユーロで円高

欧州で新型コロナウイルスの感染が再拡大したことや英国の欧州連合（EU）離脱問題を巡る混乱への懸念が再び高まったことを受けてユーロ圏経済の先行きに対する不透明感が広がりユーロがやや軟調に推移する一方、リスクを選好する動きが後退するなかでドルや円が堅調に推移しました。

今月の投資スタンス

今月は、スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドの売却を行い、その売却資金で9月から投資対象に追加した FSSA アジア・フォーカス・ファンドの購入を行いました。また、定期積立プランなどのご購入により皆さまからお預かりした資金を利用して、コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド、バンガード米国オポチュニティファンド、BBH・コア・セレクト・ファンド、アライアンス・パーンスタイン・米国株式集中投資ファンド、FSSA アジア・フォーカス・ファンド、

ファンドマネジャーからの一言

当ファンドでは、幅広い地域で優れた投資機会を活用するために、それぞれの地域で強みを持つファンドへ分散投資を行っております。また、並行して長期的な運用成果の向上を目的として、候補となるファンドの調査を継続的に行っています。

アジア太平洋地域へは、2015年3月より「スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド」を通じて投資を行っていましたが、再度、運用方針や調査体制などを精査した結果、運用方針に変わりはないものの、期待していた運用成果を実現することが難しいとの判断に至り、「FSSA アジア・フォーカス・ファンド」との入れ替えを行うことに致しました。「FSSA アジア・フォーカス・ファンド」は、特に企業の質を重視して投資を行うファンドで、長期的な成果のみに焦点を当てた運用方針を持つだけでなく調査体制も充実していることから、入れ替えを行うことにより、長期的な運用成果の向上につながると考えています。

当ファンドでは引き続き、幅広い地域への分散を意識して資産配分を行うと共に、投資先ファンドを通じて、安全性や長期的な収益力を基準に銘柄の選別を行い、短期的な価格の動きではなく投資対象の価値を重視して株式投資を行うことでリスクを抑えながら、皆さまの長期的な投資を通じた資産形成のお役に立てるように努めてまいります。

運用部長 瀬下 哲雄

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 9 月度運用レポート

 販売用資料
 2020.10.5

I：ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2020年9月30日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

基準価額	23,482円
純資産総額	1086.8億円

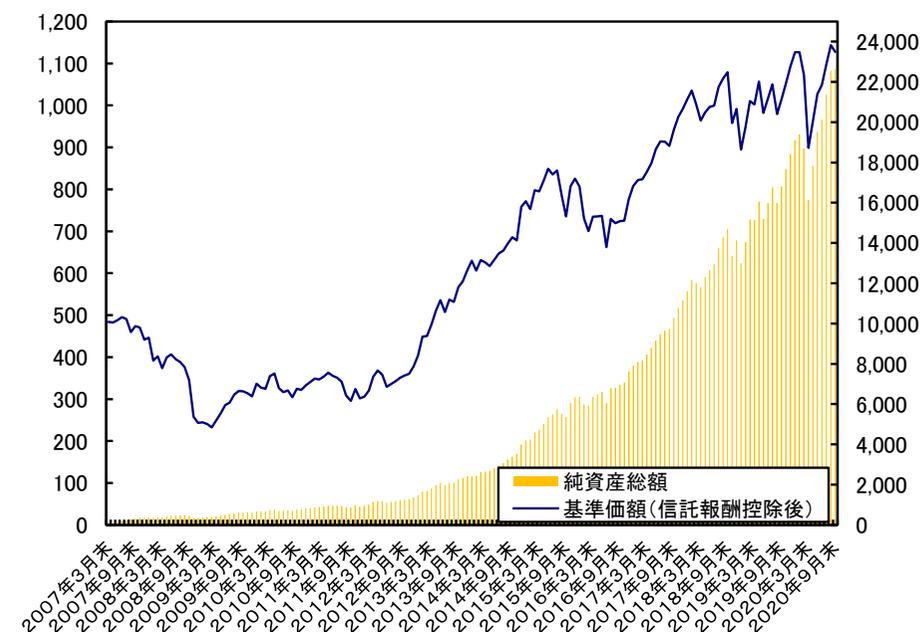
設定来騰落率	134.82%
過去1ヶ月間の騰落率	-1.41%
過去6ヶ月間の騰落率	25.46%
過去1年間の騰落率	11.08%
過去3年間の騰落率	19.67%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から2020年9月30日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	4,601	2009年3月11日
設定来高値	24,506	2020年2月21日

純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次) 基準価額(円)



当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 9 月度運用レポート

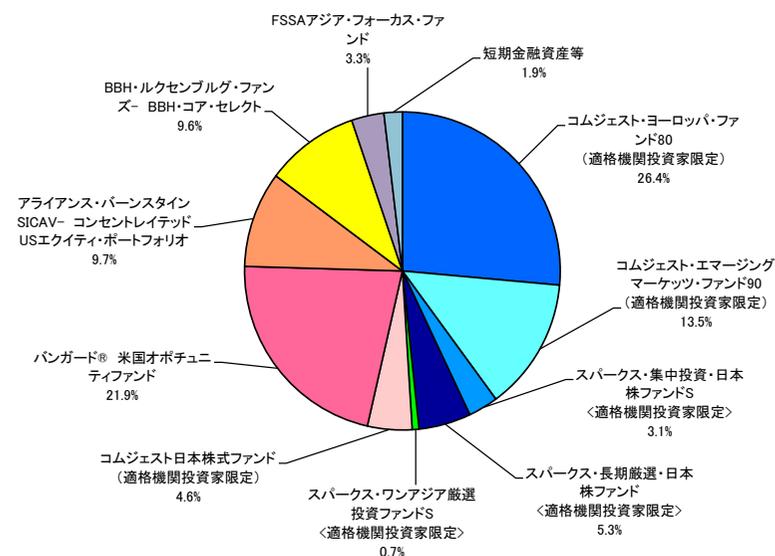
販売用資料
2020.10.5

Ⅱ：ファンド資産の状況（2020年9月30日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80 (適格機関投資家限定)	26.4%
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90 (適格機関投資家限定)	13.5%
スパークス・集中投資・日本株ファンドS 〈適格機関投資家限定〉	3.1%
スパークス・長期厳選・日本株ファンド 〈適格機関投資家限定〉	5.3%
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS 〈適格機関投資家限定〉	0.7%
コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	4.6%
バンガード® 米国オポチュニティファンド	21.9%
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	9.7%
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	9.6%
FSSAアジア・フォーカス・ファンド	3.3%
短期金融資産等	1.9%
合計	100.0%

資産配分状況(2020年9月30日現在)



※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

参考：上記投資比率の場合、当ファンドの信託報酬率（税込 0.583%/年）を加えた、受益者が負担する実質的な信託報酬率は約 1.44%です。

（実質的な信託報酬率は、投資状況により変化します。）

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 9 月度運用レポート

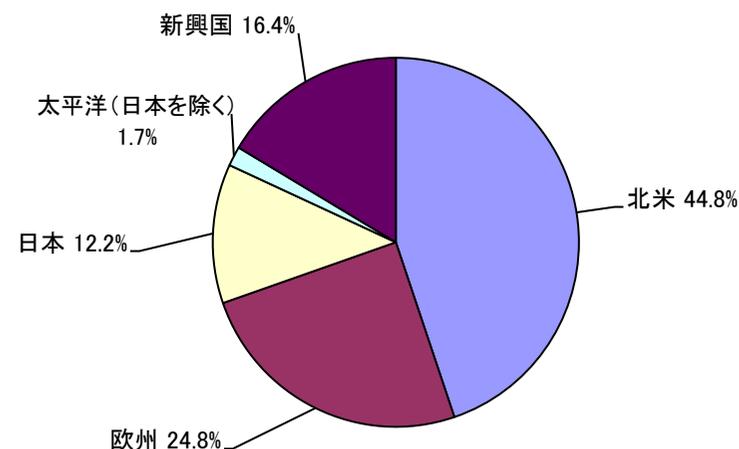
参考：国別投資比率、業種別投資比率（2020年8月31日現在）

セゾン資産形成の達人ファンドの国・地域別投資比率

国別投資比率

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

国名	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country World Indexの時価 総額に基づく比率	差異
アメリカ	44.8%	58.7%	-13.8%
日本	12.2%	6.6%	5.6%
中国	6.6%	5.1%	1.4%
スイス	5.4%	2.7%	2.7%
フランス	4.9%	2.9%	2.0%
オランダ	3.2%	1.1%	2.1%
デンマーク	2.4%	0.7%	1.7%
韓国	2.3%	1.4%	0.9%
インド	2.0%	1.0%	1.0%
イギリス	1.9%	3.6%	-1.7%
ドイツ	1.9%	2.6%	-0.6%
スペイン	1.8%	0.6%	1.2%
台湾	1.6%	1.5%	0.1%
香港	1.3%	0.9%	0.4%
ブラジル	1.3%	0.6%	0.7%
南アフリカ	1.1%	0.4%	0.7%
イタリア	1.1%	0.6%	0.5%
アイルランド	0.8%	0.2%	0.6%
スウェーデン	0.7%	0.9%	-0.1%
ポルトガル	0.7%	0.0%	0.7%
インドネシア	0.5%	0.2%	0.3%
メキシコ	0.4%	0.2%	0.3%
オーストラリア	0.4%	1.8%	-1.4%
トルコ	0.3%	0.0%	0.2%
ロシア	0.1%	0.4%	-0.2%
フィリピン	0.1%	0.1%	0.0%
マレーシア	0.1%	0.2%	-0.1%
タイ	0.0%	0.2%	-0.2%



*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資対象の地域は、MSCI の分類を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 9 月度運用レポート

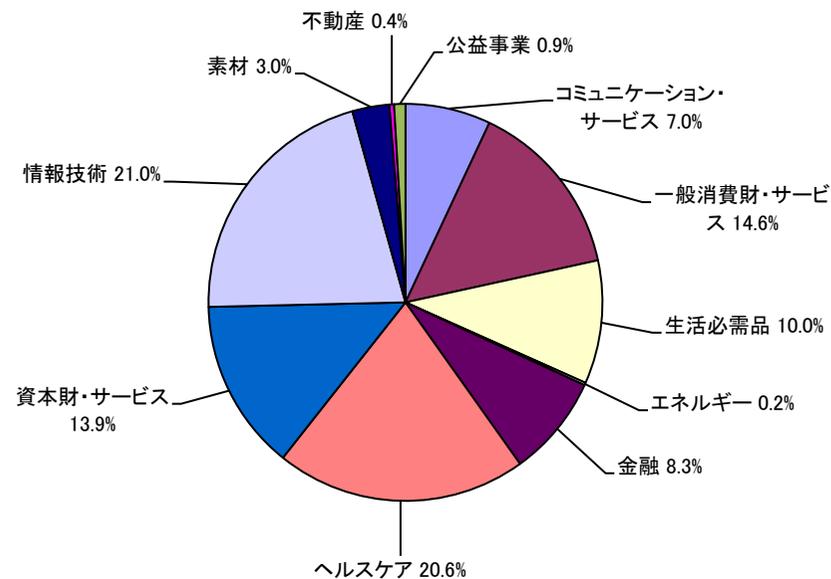
 販売用資料
2020.10.5

業種別投資比率

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

業種	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country World Indexの時価 総額に基づく比率	差異
コミュニケーション・サービス	7.0%	9.5%	-2.5%
一般消費財・サービス	14.6%	12.8%	1.8%
生活必需品	10.0%	7.8%	2.2%
エネルギー	0.2%	3.1%	-2.9%
金融	8.3%	12.8%	-4.6%
ヘルスケア	20.6%	12.3%	8.3%
資本財・サービス	13.9%	9.4%	4.5%
情報技術	21.0%	21.7%	-0.7%
素材	3.0%	4.7%	-1.6%
不動産	0.4%	2.7%	-2.4%
公益事業	0.9%	3.0%	-2.1%

セゾン資産形成の達人ファンドの業種別投資比率



*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

*セゾン資産形成の達人ファンドの業種は、世界産業分類基準（GICS）を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 9 月度運用レポート

販売用資料
2020.10.5

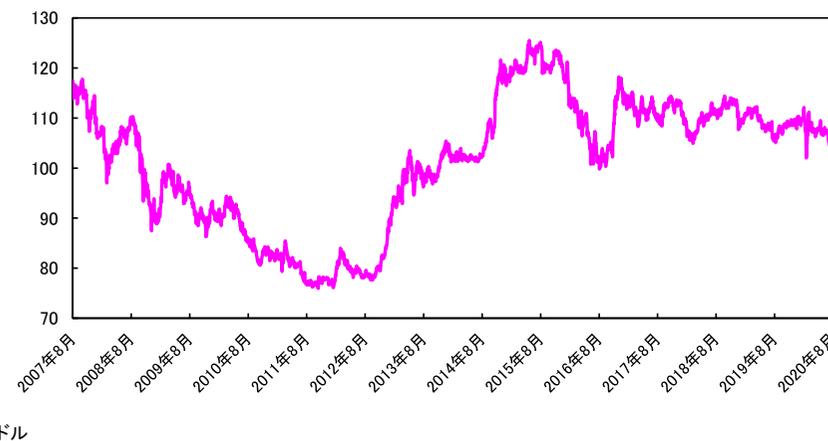
Ⅲ：為替レートの推移

2007年8月15日から2020年9月30日までの為替レートの推移

外貨建てファンドの組み入れ開始時（2007年8月15日）からの為替レート

日付	円／ドル
2007年8月15日	117.44
2007年12月28日	114.15
2008年12月30日	91.03
2009年12月30日	92.10
2010年12月30日	81.49
2011年12月30日	77.74
2012年12月28日	86.58
2013年12月30日	105.39
2014年12月30日	120.55
2015年12月30日	120.61
2016年12月30日	116.49
2017年12月29日	113.00
2018年12月28日	111.00
2019年12月30日	109.56
2020年1月31日	109.06
2020年2月28日	109.43
2020年3月31日	108.83
2020年4月30日	106.87
2020年5月29日	107.53
2020年6月30日	107.74
2020年7月31日	104.60
2020年8月31日	105.36
2020年9月30日	105.80
変化率（組入来）	-9.91%
変化率（9月度）	0.42%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 9 月度運用レポート

販売用資料
2020.10.5

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2020 年 9 月 30 日現在の値

コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド80 (適格機関投資家限定)	272.2
コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド90 (適格機関投資家限定)	167.5
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	477.3
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	529.3
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS <適格機関投資家限定>	104.4
コムジエスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	186.1
バンガード 米国オポチュニティファンド	370.1
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	170.4
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	124.4
FSSAアジア・フォーカス・ファンド	98.6

2020 年 8 月 31 日の値を 100 とした場合の 2020 年 9 月 30 日現在の値（9 月の動き）

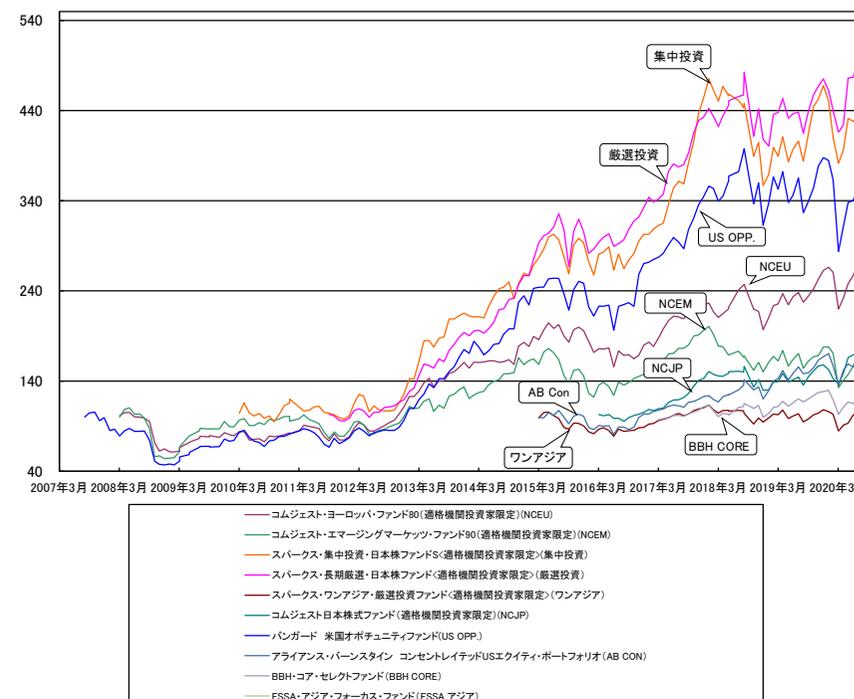
コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド80 (適格機関投資家限定)	97.3
コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド90 (適格機関投資家限定)	95.3
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	109.5
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	104.1
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS <適格機関投資家限定>	93.6
コムジエスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	107.2
バンガード 米国オポチュニティファンド	99.4
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	97.1
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	98.2
FSSAアジア・フォーカス・ファンド	98.6

※指数は小数点以下第2位を四捨五入しています。FSSA アジア・フォーカス・ファンドは組入れ開始日の9月15日からの数値です。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

組入れ開始以来の投資先ファンドの値の推移（円貨建て）



※バンガード 米国オポチュニティファンドは 2007 年 8 月 15 日、コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド 80（適格機関投資家限定）[2018 年 9 月 11 日まではニッポンコムジエスト・ヨーロッパ・ファンド SA（適格機関投資家限定）] は 2008 年 3 月 12 日、コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド 90（適格機関投資家限定）[2018 年 9 月 11 日まではニッポンコムジエスト・エマージングマーケット・ファンド SA（適格機関投資家限定）] は 2008 年 3 月 31 日、スパークス・集中投資・日本株ファンド S<適格機関投資家限定>は 2010 年 3 月 19 日、スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>は 2011 年 9 月 13 日、アライアンス・バーンスタイン SICAV-コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオは 2015 年 3 月 23 日、スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド S<適格機関投資家限定>は 2015 年 3 月 24 日、コムジエスト日本株式ファンドは 2016 年 3 月 14 日、BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクトは 2017 年 3 月 14 日、FSSA アジア・フォーカス・ファンドは 2020 年 9 月 15 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。[日付は全て当ファンドでの評価日付です]

セゾン資産形成の達人ファンド 9 月度運用レポート

投資先アクティブ運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位または第3位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>

9 月度の騰落率は、日経平均株価の+0.2%、東証株価指数 (TOPIX) の+0.5%に
対し、スパークス・長期厳選・日本株ファンドは+0.5%でした。8 月末時点の当フ
ァンドにおける資産構成比率、業種別構成比率(上位 5 業種)、上位 10 銘柄は下記
の通りです。また、当ファンドの組入銘柄数は 19 銘柄となっています。

資産構成比率

国内株式	97.9%
現金・その他	2.1%

業種別構成比率(上位 5 業種(東証 33 分類))

	東証33業種	比率(%)
1	電気機器	22.93%
2	化学	12.84%
3	精密機器	9.04%
4	輸送用機器	7.82%
5	卸売業	7.61%

組入上位 10 銘柄※銘柄コード順

銘柄名	業種
花王	化学
テルモ	精密機器
リクルートホールディングス	サービス業
ダイキン工業	機械
日本電産	電気機器
ソニー	電気機器
キーエンス	電気機器
シマノ	輸送用機器
ユニ・チャーム	化学
ソフトバンクグループ	情報・通信業

スパークス・集中投資・日本株ファンド S<適格機関投資家限定>

9 月度の騰落率は+6.7%でした。8 月末時点の当ファンドのマザーファンドにお
ける資産構成比率、業種別構成比率(上位 5 業種)、上位 10 銘柄は下記の通りです。
また、8 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーフ
ァンドの組入銘柄数は 35 銘柄となっています。

(当ファンドは、マザーファンド【スパークス集中投資戦略マザーファンド】を通じて投資を行うフ
ァミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式	92.5%
現金・その他	7.5%

業種別構成比率(上位 5 業種(東証 33 分類))

	東証33業種	比率(%)
1	化学	20.83%
2	ガラス・土石製品	18.27%
3	機械	12.67%
4	サービス業	6.95%
5	電気機器	5.92%

組入上位 10 銘柄 (マザーファンドの組入れ状況) ※銘柄コード順

銘柄名	業種
シップヘルスケアホールディングス	卸売業
クミアイ化学工業	化学
TOTO	ガラス・土石製品
MARUWA	ガラス・土石製品
三浦工業	機械
ベイカレント・コンサルティング	サービス業
全国保証	その他金融業
日本エム・ディ・エム	精密機器
ニチハ	ガラス・土石製品
エフピコ	化学

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 9 月度運用レポート

販売用資料
2020.10.5

コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)

9 月度の騰落率は、日経平均株価の+0.2%、東証株価指数 (TOPIX) の+0.5% に対しコムジェスト日本株式ファンドは+4.7%でした。9 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、9 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 38 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【コムジェスト日本株式マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式等	97.7%
短期金融資産など	2.3%

組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

銘柄名	業種	国	比率
1 ダイフク	資本財・サービス	日本	4.3%
2 エムスリー	ヘルスケア	日本	3.9%
3 シスメックス	ヘルスケア	日本	3.6%
4 MonotaRO	資本財・サービス	日本	3.6%
5 リクルートホールディングス	資本財・サービス	日本	3.5%
6 日本電産	資本財・サービス	日本	3.3%
7 ピジョン	生活必需品	日本	3.3%
8 フェーストリテイリング	一般消費財・サービス	日本	3.2%
9 スズキ	一般消費財・サービス	日本	3.2%
10 コーセー	生活必需品	日本	3.2%

スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド S<適格機関投資家限定>

9 月度の騰落率は、MSCI アジア太平洋 (日本を除く) インデックス (円建て換算) * の-4.0%に対し、スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド S は+5.4%でした。8 月末時点の当ファンドのマザーファンドにおける資産構成比率、組入上位 10 銘柄は下記の通りです。また、8 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.1%、マザーファンドの組入銘柄数は 40 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【スパークス・ワンアジア厳選投資マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式	96.6%
現金・その他	3.4%

国別株式投資比率と業種別投資比率

MSCI業種	比率(%)	国名	比率(%)
1 情報技術	21.12%	1 中国	29.52%
2 金融	16.51%	2 香港	18.93%
3 一般消費財・サービス	16.04%	3 台湾	16.67%
4 生活必需品	11.32%	4 オーストラリア	9.63%
5 ヘルスケア	10.12%	5 韓国	7.69%
6 コミュニケーション・サービス	9.00%	6 インド	4.48%
7 不動産	6.69%	7 インドネシア	4.13%
8 資本財・サービス	4.42%	8 フィリピン	2.39%
9 公益事業	1.40%	9 マレーシア	1.33%
		10 タイ	1.04%
		11 英国	0.80%

組入上位 10 銘柄 (マザーファンドの組入れ状況) ※アルファベット順

銘柄名	業種
AIA GROUP LTD	金融
CSL	ヘルスケア
HONG KONG EXCHANGE	金融
JD.COM INC	一般消費財・サービス
KWG GROUP HLDGS LT	不動産
MEDIATEK INC	情報技術
SAMSUNG ELECTRONIC	情報技術
TAIWAN SEMICON MAN	情報技術
TENCENT HLDGS LTD	コミュニケーション・サービス
WUXI BIOLOGICS (CA)	ヘルスケア

*MSCI アジア太平洋 (日本を除く) インデックス (円建て換算) の騰落率は、MSCI アジア太平洋 (日本を除く) インデックス (ドル建て) を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 9 月度運用レポート

バンガード 米国オポチュニティファンド
(インスティテューショナルシェア・クラス)

9 月度の騰落率（ドルベース）はラッセル 3000 種指数の-3.8%に対し、米国オポチュニティファンドは-1.9%でした。6 月末時点の組入上位 10 銘柄と組入比率、および 8 月末時点の業種別投資比率は下記の通りです。また、8 月末時点の組入銘柄数は 238 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄と投資比率（四半期ごとに更新/上位 10 銘柄の合計：23.2%）

	銘柄名	業種	組入比率
1	Eli Lilly and Co.	ヘルスケア	4.2%
2	ABIOMED Inc.	ヘルスケア	3.4%
3	Seattle Genetics Inc.	ヘルスケア	2.8%
4	BioMarin Pharmaceutical Inc.	ヘルスケア	2.5%
5	Alphabet Inc.	コミュニケーション・サービス	2.0%
6	Tesla Inc.	一般消費財・サービス	1.9%
7	Nektar Therapeutics	ヘルスケア	1.7%
8	Alibaba Group Holding Ltd.	一般消費財・サービス	1.7%
9	Southwest Airlines Co.	資本財・サービス	1.5%
10	Micron Technology Inc.	情報技術	1.5%

業種別投資比率（普通株式への投資に対する割合）

	業種	組入比率
1	ヘルスケア	32.9%
2	情報技術	23.6%
3	資本財・サービス	15.1%
4	一般消費財・サービス	11.9%
5	金融	8.5%
6	コミュニケーション・サービス	5.1%
7	エネルギー	0.9%
8	素材	0.5%
9	生活必需品	0.4%
10	不動産	0.1%
11	公益事業	0.0%

アライアンス・バーンスタイン SICAV- コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ（クラス I）

9 月度の騰落率（ドルベース）は S&P500 指数の-3.9%、ラッセル 1000 グロス指数の-4.8%に対し、コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオは-1.6%でした。8 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 19 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄（株式への投資に対する割合/上位 10 銘柄の合計：62.93%）

	銘柄名	業種	組入比率
1	Microsoft	情報技術	9.39%
2	Mastercard	情報技術	9.32%
3	IQVIA Holdings	ヘルスケア	8.23%
4	Abbott Laboratories	ヘルスケア	7.59%
5	Zoetis	ヘルスケア	5.32%
6	Nike	一般消費財・サービス	4.78%
7	Facebook	コミュニケーション・サービス	4.67%
8	Amphenol	情報技術	4.61%
9	Verisk Analytics	資本財・サービス	4.52%
10	Stericycle	資本財・サービス	4.50%

業種別投資比率（株式への投資に対する割合）

	業種	組入比率
1	情報技術	30.54%
2	ヘルスケア	21.14%
3	一般消費財・サービス	15.49%
4	資本財・サービス	12.59%
5	コミュニケーション・サービス	8.97%
6	金融	4.41%
7	素材	3.99%
8	生活必需品	0.00%
9	エネルギー	0.00%
10	不動産	0.00%
11	公益事業	0.00%

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 9 月度運用レポート

BBH・ルクセンブルグ・ファンズー BBH・コア・セレクト (Iクラス)

9 月度の騰落率（ドルベース）は S&P500 指数の-3.9%に対し、BBH・コア・セレクトは-1.3%でした。8 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 30 銘柄となっています。

資産構成比率

外国株式等	99.4%
現金等	0.6%

組入上位 10 銘柄（上位 10 銘柄の合計：48.0%）

	銘柄名	業種	組入比率
1	Alphabet Inc	コミュニケーション・サービス	7.0%
2	Berkshire Hathaway Inc	金融	6.1%
3	Copart Inc	資本財・サービス	5.2%
4	Oracle Corp	情報技術	5.1%
5	Mastercard Inc	情報技術	5.0%
6	Zoetis Inc	ヘルスケア	4.9%
7	Arthur J Gallagher & Co	金融	4.1%
8	Linde PLC	素材	3.9%
9	Alcon Inc	ヘルスケア	3.5%
10	Fleeter Technologies Inc	情報技術	3.4%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	ヘルスケア	17.9%
2	情報技術	15.6%
3	資本財・サービス	13.4%
4	金融	13.0%
5	生活必需品	12.9%
6	一般消費財・サービス	10.9%
7	コミュニケーション・サービス	9.5%
8	素材	6.8%
9	エネルギー	0.0%
10	不動産	0.0%
11	公益事業	0.0%

FSSA アジア・フォーカス・ファンド (クラスIII)

9 月度の騰落率（組入れ開始日の前々営業日の 9 月 11 日から月末まで・ドルベース）は MSCI アジア太平洋（日本を除く）インデックスの-0.7%に対し、FSSA アジア・フォーカス・ファンドは-1.2%でした。8 月末時点の組入上位 10 銘柄、および国別・業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 54 銘柄となっています。

資産構成比率

外国株式等	92.9%
現金・その他	7.1%

組入上位 10 銘柄

	銘柄名	業種	国	組入比率
1	Taiwan Semiconductor (TSMC)	情報技術	台湾	3.9%
2	Samsung Electronics Co Ltd Pfd NV	情報技術	韓国	3.6%
3	HDFC Bank	金融	インド	3.4%
4	Colgate-Palmolive (India) Limited	生活必需品	インド	3.2%
5	CSL	ヘルスケア	オーストラリア	3.1%
6	Tencent Holdings Ltd.	コミュニケーション・サービス	中国	2.9%
7	Infosys Limited	情報技術	インド	2.8%
8	Newcrest Mining	素材	オーストラリア	2.8%
9	ICICI Bank	金融	インド	2.8%
10	Pigeon Corporation	生活必需品	日本	2.7%

国別投資比率と業種別投資比率

	国名	比率(%)	MSCI業種	比率(%)
1	インド	24.6%	1 生活必需品	27.2%
2	中国	13.2%	2 情報技術	17.7%
3	台湾	9.7%	3 金融	14.8%
4	日本	9.6%	4 一般消費財・サービス	10.2%
5	オーストラリア	7.0%	5 ヘルスケア	8.3%
6	韓国	7.0%	6 コミュニケーション・サービス	6.3%
7	シンガポール	5.5%	7 素材	6.3%
8	インドネシア	4.6%	8 資本財・サービス	1.1%
9	香港	4.2%	9 不動産	1.1%
10	その他	7.4%	10 エネルギー	0.0%
			11 公益事業	0.0%

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 9 月度運用レポート

コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド 80 (適格機関投資家限定)

9 月度の騰落率は MSCI ヨーロッパ・インデックス (円建て換算) *の-2.9%に対し、コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド 80 は-0.4%でした。9 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、9 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 42 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	91.5%
短期金融資産など	8.5%

組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

	銘柄名	業種	国	比率
1	ロシュ・ホールディング	ヘルスケア	スイス	5.7%
2	ASMLホールディング	情報技術	オランダ	4.7%
3	ノボ・ノルディスク	ヘルスケア	デンマーク	4.5%
4	SAP	情報技術	ドイツ	3.8%
5	ロンザ・グループ	ヘルスケア	スイス	3.3%
6	アマデウスITグループ	情報技術	スペイン	3.3%
7	ハイネケン	生活必需品	オランダ	3.3%
8	エシロールルックスオティカ	一般消費財・サービス	フランス	3.2%
9	ダッソー・システムズ	情報技術	フランス	2.9%
10	LVMHモエ ヘネシー・ルイヴィトン	一般消費財・サービス	フランス	2.9%

*MSCI ヨーロッパ・インデックス (円建て換算) の騰落率は、MSCI ヨーロッパ・インデックス (ユーロ建て) を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド 90 (適格機関投資家限定)

9 月度の騰落率は MSCI エマージング・マーケット・インデックス (円建て換算) *の-4.3%に対し、コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド 90 は-4.2%でした。9 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、9 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 38 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	98.6%
短期金融資産など	1.4%

組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

	銘柄名	業種	国	比率
1	台湾セミコンダクター (TSMC)	情報技術	台湾	6.5%
2	アリババ・グループ (阿里巴巴集団)	一般消費財・サービス	中国	5.8%
3	サムスン電子	情報技術	韓国	5.7%
4	ネットイース (網易)	コミュニケーションサービス	中国	5.6%
5	ピンアン・インシュアランス (中国平安保険)	金融	中国	5.3%
6	ナスパーズ	一般消費財・サービス	南アフリカ	4.1%
7	HDFC	金融	インド	3.7%
8	コグニザント・テクノロジー・ソリューションズ	情報技術	アメリカ	3.5%
9	AIAグループ	金融	香港	3.4%
10	ハンアン・インターナショナル (恒安国際集団)	生活必需品	中国	3.1%

*MSCI エマージング・マーケット・インデックス (円建て) の騰落率は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (ドル建て) を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書 (交付目録見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン資産形成の達人ファンド 9 月度運用レポート

■ファンドの特色

- ・世界への幅広い分散投資
投資対象ファンドを通じて主として世界の株式に幅広く分散投資します。株式市場が過熱により有望な投資機会がないと判断した場合は、一部債券への投資を行うことがあります。
- ・厳選したファンドへの投資
各地域に強みを持つ運用会社を厳選し投資対象ファンドとします。また、投資対象ファンドは全てアクティブファンドとなります。資産配分比率は、各国の株式市場の規模を考慮しつつも投資対象地域を幅広く分散すること、企業が収益を上げる地域もバランスよく分散されることを意識しております。
- ・長期的な視点に立った運用スタイル
価格以上に価値があると考えられる投資対象に選別投資を行い、成果が上がるまで時間をかけて待つ運用スタイルをとり、長期的な資産形成に適したファンドを目指します。

■投資対象ファンドの選定条件

- ・ファンダメンタル分析に基づいて運用されていること。
- ・長期的な視点で運用されていること。
- ・手数料が適正なこと。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 9 月度運用レポート

■現在の組入れ対象ファンドについて

①バンガード 米国オポチュニティファンド

主要投資対象：主に米国の株式に投資します。

運用方針：平均を上回る潜在的な収益成長力がありながら、その企業価値がまだ市場価格に反映されていない銘柄へ投資することで、ファンド資産の長期的成長を目指します。

②コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80（適格機関投資家限定）

主要投資対象：マザーファンドを通じて主にヨーロッパ諸国の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。投資先の企業の短期的な株価の値動きではなく、その企業の中長期的な利益成長に対して投資を行います。

③コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90（適格機関投資家限定）

主要投資対象：マザーファンドを通じて主に新興諸国の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。新興国市場では様々なリスクが存在するため、健全な財務体質であることや透明なディスクロージャーを行っていることなどを重視し、長期的に信頼できる企業に選別投資を行いません。

④スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて国内の株式に投資します。

運用方針：ベンチマークや業種にとらわれず、魅力的と判断した国内の株式に集中投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行います。長期的な投資時間軸を持つことで、マーケットに埋もれている投資機会の発掘に努めます。

⑤スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>

主要投資対象：わが国の株式を主要投資対象とします。

運用方針：わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、ベンチマークは設けず 20 銘柄程度に厳選投資を行い、原則として短期的な売買は行わず長期保有することを基本とします。

⑥アライアンス・バーンスタイン SICAV-コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ(*本レポートでは「米国株式集中投資ファンド」と記載する場合があります)

主要投資対象：主に米国株式に投資します。

運用方針：非常に質が高く成長が期待できると判断する厳選された米国企業の株式等から構成されるアクティブ運用型の集中投資ポートフォリオに投資します。

⑦スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて、日本を除くアジア・オセアニア地域の取引所に上場している株式等への投資を行います。

運用方針：個別銘柄調査に基づき、企業のビジネスの質や市場の成長性、経営に着目して、企業価値よりも株価が割安に放置されていると考えられる銘柄に選別投資します。

⑧コムジェスト日本株式ファンド（適格機関投資家限定）

主要投資対象：マザーファンドを通じて、日本の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。投資先の企業の短期的な株価の値動きではなく、その企業の中長期的な利益成長に対して投資を行います。

⑨BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクト

主要投資対象：主に米国株式市場に上場された中・大型株式に投資します。

運用方針：BBH が定めた 6 つの厳格な投資基準を満たす企業の株式をベースにユニバースを構成し、その中から割安と判断される約 25~30 銘柄のみを選択して集中投資を行います。

⑩FSSA アジア・フォーカス・ファンド

主要投資対象：主にアジア太平洋地域で設立された、および、当該地域で主たる事業を営む上場企業で、十分な市場流動性を有する大型・中型の銘柄に投資します。

運用方針：十分に分散されたポートフォリオを構築し、クオリティーの高いと判断する銘柄への選別投資を通じて、長期的な受託資産の保全と成長を目指します。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 9 月度運用レポート

■お申込みメモ

- 購入単位：販売会社が定める単位とします。
 - 購入価額：購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
 - 換金単位：1口単位 ※販売会社により1円単位でのお申込みとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
 - 換金価額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
 - 換金代金：原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。
 - 購入・換金申込日：原則として、毎営業日に申込みを受付けます。ただし、ニューヨーク、ロンドンの証券取引所休業日、ニューヨーク、ロンドン、アイルランドの銀行休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
 - 申込締切時間：原則として、午後3時までに受付けた申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の申込みとします。
 - 信託期間：無期限（設定日：2007年3月15日）
 - 繰上償還：以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還することがあります。
 - ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合。
 - ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき。
 このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録の取消・解散・業務廃止のときは、原則としてファンドを償還させます。
 - 決算日：毎年12月10日（休業日の場合は翌営業日）
 - 収益分配：毎決算時（毎年12月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。）に収益分配方針に基づき分配を行います。
 - ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
 - ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
 - 課税関係：課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、「NISA」（少額投資非課税制度）および「ジュニア NISA」（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。当ファンドは「つみたて NISA」（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）の適用対象です。
- ※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売するファンド（以下、当ファンド）はファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としております。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は、市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受けます。（「価格変動リスク」）また、当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。（「為替変動リスク」）その他の当ファンドにおける基準価額の変動要因としては、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。

◆その他のご留意点

当ファンドは、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 9 月度運用レポート

■当ファンドに係る費用について

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料：ありません。
- 信託財産留保額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に 0.1% の率を乗じた額が控除されます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用：ファンドの日々の純資産総額に年 0.583%（税抜 0.53%）の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 1.35%±0.2%程度（税込）となります。
- ※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。
- その他費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用（有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む）、監査報酬（消費税含む）、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インデックスは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失（収入の損失、利益の損失、機会費用を含む）について一切の責任を負いません。

MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は MSCI に帰属します。また、MSCI は指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

本文中のデータは、Bloomberg から取得しています。

委託会社：セゾン投信株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 349 号
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会
 お客さま窓口：03-3988-8668
 営業時間 9：00～17：00（土日祝日、年末年始を除く）
<https://www.saison-am.co.jp/>

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。